

令和5年度 伊丹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	29事業所
(2) 年間総給水量	11,663,956 m ³
(3) 一日平均給水量	31,869 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入						
第1款	工	業	用	水	道事業収益	376,023千円
	第1項	営	業	収	益	358,617千円
	第2項	営	業	外	収	17,405千円
	第3項	特	別	利	益	1千円
支 出						
第1款	工	業	用	水	道事業費用	297,061千円
	第1項	営	業	費	用	279,846千円
	第2項	営	業	外	費	16,214千円
	第3項	特	別	損	失	1千円
	第4項	予	備		費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額286,786千円は、当年度分損益勘定留保資金92,198千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,194千円、減債積立金取崩額40,000千円及び建設改良積立金取崩額137,394千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入		36,202 千円
	第 1 項 企 業 債		36,200 千円
	第 2 項 負 担 金		1 千円
	第 3 項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
		支 出	
第 1 款	資 本 的 支 出		322,988 千円
	第 1 項 建 設 改 良 費		273,107 千円
	第 2 項 企 業 債 償 還 金		49,881 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良、その他資金に充てるため。

限度額 36,200千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条

次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 32,751 千円 |
| (2) 交 際 費 | 15 千円 |

(他会計からの補助金)

第 8 条

一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、336千円である。

令和5年2月20日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和5年度 伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益				376,023	
	1 営業収益			358,617	
		1 給水収益		358,603	
			水道料金	356,226	基本水量 11,551,808m ³ 349,442 超過水量 112,148m ³ 6,784
			メーター料	2,377	メーター貸付料 φ50～φ300
		2 受託工事収益		14	
			給水工事収益	1	工業用給水施設受託工事収入
			工事手数料	13	諸検査手数料
	2 営業外収益			17,405	
		1 受取利息及び配当金		111	
			預金利息	1	預金利子収入
			有価証券利息	110	有価証券利子収入
		2 他会計補助金		336	
			他会計補助金	336	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		16,945	
			長期前受金戻入	16,945	長期前受金戻入
		4 雑収益		13	
			その他雑収益	13	定期健康診断成人病検診助成金
	3 特別利益			1	
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用				297,061	
	1 営 業 費 用			279,846	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		125,248	
			負 担 金	125,248	三市共同施設維持管理負担金 107,878 琵琶湖開発施設管理負担金 10,264 正蓮寺川維持管理負担金 5,267 淀川大堰維持管理負担金 1,839
		2 配 水 費		27,692	
			給 料	4,781	一 般 職 給 1人
			手 当	2,413	地 域 手 当 486 扶 養 手 当 78 通 勤 手 当 24 超 過 勤 務 手 当 384 期 末 勤 勉 手 当 1,435 特 殊 勤 務 手 当 6
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	719	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	1,596	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	145	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入
			被 服 費	51	作 業 服 他
			備 消 品 費	333	流 量 計 記 録 紙 他
			委 託 料	7,075	北 村 加 圧 ポ ン プ 設 備 点 検 委 託 料 他
			賃 借 料	177	上 下 水 道 施 設 管 理 シ ス テ ム リ ー ス 料 他
			修 繕 費	6,155	配 給 水 管 等 修 繕 費 他
			動 力 費	4,246	北 村 加 圧 ポ ン プ 場 電 力 料
			材 料 費	1	単 位
		3 受 託 工 事 費		1	
			工 事 請 負 費	1	工 業 用 給 水 施 設 受 託 工 事

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 総 係 費		17,762	
			給 料	6,372	一 般 職 給 2人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	3,191	地 域 手 当 455 通 勤 手 当 48 超 過 勤 務 手 当 521 期 末 勤 勉 手 当 1,711 住 居 手 当 336 児 童 手 当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	675	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	2,074	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 1,796 労 災 保 険 及 び 社 会 保 険 負 担 金 243 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 35
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	136	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入
			退 職 給 付 費	1,262	退 職 給 付 引 当 金 繰 入
			旅 費	20	職 員 出 張 旅 費
			被 服 費	22	作 業 服 他
			備 消 品 費	48	備 消 品 費
			燃 料 費	31	自 動 車 用 燃 料
			印 刷 製 本 費	33	帳 票 類 印 刷 製 本 費
			通 信 運 搬 費	149	電 話 料 金 他
			委 託 料	30	健 康 診 断 委 託 料
			手 数 料	22	口 座 振 替 手 数 料 他
			賃 借 料	441	車 両 リ ー ス 料 他
			修 繕 費	28	車 両 関 係 修 繕 費
			交 際 費	15	
			研 修 費	58	職 員 研 修 費
			厚 生 費	32	職 員 厚 生 会 負 担 金
			負 担 金	2,745	日 本 工 業 用 水 協 会 負 担 金 144 庁 舎 管 理 費 等 分 担 金 2,582 各 種 協 議 会 負 担 金 他 19

		保 險 料	66	工水管賠償責任保険料他	
		助 成 金	300	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金	
		雑 費	12	来客用賄費他	
	5 減 価 償 却 費		103,100		
		有 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	52,934	建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 工 具 器 具 及 び 備 品	1,469 38,318 12,836 311
		無 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	50,166	水 利 権 ソ フ ト ウ ェ ア	50,162 4
	6 資 産 減 耗 費		6,043		
		固 定 資 産 除 却 費	6,043	構 築 物 機 械 及 び 装 置	2,079 3,964
	2 営 業 外 費 用		16,214		
		1 支 払 利 息	4,258		
		企 業 債 利 息	4,258	地方公共団体金融機構支払利息 財務省財政融資資金支払利息	2,400 1,858
		2 雑 支 出	1		
		そ の 他 雑 支 出	1	単 位	
		3 消費税及び地方消費税	11,955		
		消費税及び地方消費税	11,955	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特 別 損 失		1		
		1 固 定 資 産 売 却 損	1		
		固 定 資 産 売 却 損	1	単 位	
	4 予 備 費		1,000		
		1 予 備 費	1,000		
		予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				36,202	
	1 企 業 債			36,200	
		1 企 業 債		36,200	
			企 業 債	36,200	工業用配水管改良事業債
	2 負 担 金			1	
		1 工業用水道事業負担金		1	
			工業用水道事業負担金	1	単 位
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			322,988	
	1	建設改良費		273,107	
		1	改良事業費	272,983	
			給 料	4,233	一般職給 1人
			手 当	3,606	地域手当 444 扶養手当 198 通勤手当 94 超過勤務手当 284 期末勤勉手当 1,950 住居手当 336 児童手当 300
			法定福利費	1,548	市町村職員共済組合負担金
			被服費	63	作業服他
			備用品費	94	備用品費
			工事請負費	188,798	工業用配水管布設工事 181,157 流量計更新工事 7,641
			負担金	74,641	三市共同施設改良工事負担金他
		2	固定資産購入費	124	
			工具器具及び備品	124	施設管理システム用サーバー
	2	企業債償還金		49,881	
		1	企業債償還金	49,881	
			企業債償還金	49,881	地方公共団体金融機構元金償還金 27,753 財務省財政融資資金元金償還金 22,128

給 与 費 明 細 書

1. 総括
(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	4	0	15,386	11,866	27,252	5,499	32,751
前 年 度	0	4	0	15,700	12,008	27,708	5,412	33,120
比 較	0	0	0	△314	△142	△456	87	△369

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,385	276	166	0	0	1,189
	前年度	1,422	276	166	0	0	1,025
	比 較	△37	0	0	0	0	164
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	6,490	6	672	420	1,262	
	前年度	6,384	5	672	540	1,518	
	比 較	106	1	0	△120	△256	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3	0	13,562	11,476	25,038	5,116	30,154
前 年 度	0	3	0	13,936	11,630	25,566	5,037	30,603
比 較	0	0	0	△374	△154	△528	79	△449

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,385	276	142	0	0	1,188
	前 年 度	1,422	276	142	0	0	1,024
	比 較	△37	0	0	0	0	164
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	6,125	6	672	420	1,262	
	前 年 度	6,031	5	672	540	1,518	
	比 較	94	1	0	△120	△256	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1,824	390	2,214	383	2,597
前 年 度	1	1,764	378	2,142	375	2,517
比 較	0	60	12	72	8	80

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)		
	本 年 度	24	1	365		
	前 年 度	24	1	353		
	比 較	0	0	12		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△314	給与改定に伴う増減分	41		給与改定の状況 改定率 平均0.3%増 実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	99		
		その他の増減分	△454	新陳代謝等による減分	
手当	△142	制度改正に伴う増減分	139		勤勉手当 0.1月増 実施時期 令和4年12月
		その他の増減分	△281	新陳代謝等による減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,833
	平均給与月額(円)	432,756
	平均年齢(歳)	46.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,800
	平均給与月額(円)	435,045
	平均年齢(歳)	46.0

(2) 初任給

令和5年1月1日現在				令和4年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	193,400	行政	一 般	大学卒	190,400
		短大卒	174,000			短大卒	170,400
		高校卒	162,900			高校卒	158,900
一般会計の制度	行政	大学卒	193,400	一般会計の制度	行政	大学卒	190,400
		短大卒	174,000			短大卒	170,400
		高校卒	162,900			高校卒	158,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	2	2
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	2	2
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和4年12月分) (%)	0	0
支給対象職員の比率 (令和4年12月分) (%)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和5年度 伊丹市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 61,768,000</p> <p>減価償却費 103,100,000</p> <p>退職給付引当金の増加額 1,262,000</p> <p>賞与引当金の増加額 42,000</p> <p>その他引当金の増加額 12,000</p> <p>長期前受金戻入額 △ 16,945,000</p> <p>受取利息及び配当金 △ 111,000</p> <p>支払利息 4,258,000</p> <p>固定資産除却費 6,043,000</p> <p>未収金の減少額 <u>△ 73,000</u></p> <p>小計 159,356,000</p> <p>利息及び配当金の受取額 111,000</p> <p>利息の支払額 <u>△ 4,258,000</u></p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 155,209,000</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 255,512,000</p> <p>有形固定資産の売却による収入 1,000</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △ 401,000</p> <p>国庫補助金等による収入 <u>1,000</u></p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 255,911,000</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 36,200,000</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 <u>△ 49,881,000</u></p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 13,681,000</p> <p>資金増加額 △ 114,383,000</p> <p>資金期首残高 <u>891,047,608</u></p> <p>資金期末残高 <u><u>776,664,608</u></u></p>
---	--

令和5年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,579,437	
ロ 建 物	100,667,818		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△72,379,652</u>	28,288,166	
ハ 構 築 物	3,012,177,688		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,299,477,036</u>	1,712,700,652	
ニ 機 械 及 び 装 置	857,273,704		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△660,808,054</u>	196,465,650	
ホ 車 両 運 搬 具	567,375		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,258,519		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△875,296</u>	1,383,223	
ト 建 設 仮 勘 定		3,446,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,008,891,497</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		277,907,582	
ロ 施 設 利 用 権		401,000	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,669</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			278,318,251

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>252,368,000</u>
固 定 資 産 合 計			<u>2,539,577,748</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

776,664,608

29,884,000

806,548,608

3,346,126,356

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	316,452,671		
企業債合計		316,452,671	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	22,626,184		
引当金合計		22,626,184	
固定負債合計			339,078,855
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,970,000		
企業債合計		44,970,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,394,000		
ロ 法定福利費引当金	281,000		
ハ 退職給付引当金	568,000		
引当金合計		2,243,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			57,363,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,038,293,966	
(2) 収益化累計額		△768,524,103	
繰延収益合計			269,769,863
負債合計			666,211,718

資本の部

6 資本金			1,408,657,749
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	3,702,488		
ロ 他会計補助金	32,303,840		
ハ 国庫補助金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	<u>11,307,683</u>		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	110,500,000		
ロ 建設改良積立金	132,663,596		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>917,448,485</u>		
利益剰余金合計		<u>1,160,612,081</u>	
剰余金合計			<u>1,271,256,889</u>
資本合計			<u>2,679,914,638</u>
負債資本合計			<u><u>3,346,126,356</u></u>

令和4年度 伊丹市工業用水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	325,212,000		
(2) 受託工事収益	14,000	325,226,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	123,674,000		
(2) 配水費	21,219,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 総係費	17,335,000		
(5) 減価償却費	111,915,000		
(6) 資産減耗費	9,287,000	283,431,000	
営業利益			41,795,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	111,000		
(2) 他会計補助金	456,000		
(3) 長期前受金戻入	17,761,000		
(4) 雑収益	15,000	18,343,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,534,000		
(2) 雑支出	1,000		
(3) 予備費	1,000,000	5,535,000	12,808,000
経常利益			54,603,000

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	0
当年度純利益			<u>54,603,000</u>
前年度繰越利益剰余金			362,713,485
その他未処分利益剰余金変動額			260,970,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>678,286,485</u></u>

令和4年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		66,580,437	
ロ 建物	99,516,626		
減価償却累計額	<u>△70,910,652</u>	28,605,974	
ハ 構築物	2,374,926,197		
減価償却累計額	<u>△1,280,646,036</u>	1,094,280,161	
ニ 機械及び装置	799,721,489		
減価償却累計額	<u>△665,497,054</u>	134,224,435	
ホ 車両運搬具	567,375		
減価償却累計額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工具器具及び備品	2,145,519		
減価償却累計額	<u>△564,296</u>	1,581,223	
ト 建設仮勘定		<u>487,056,898</u>	
有形固定資産合計			<u>1,812,357,497</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		328,069,582	
ロ ソフトウェア		<u>13,669</u>	
無形固定資産合計			<u>328,083,251</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		250,000,000	
ロ 出資金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>252,368,000</u>

固定資産合計 2,392,808,748

2 流動資産

(1) 現金預金		891,047,608	
(2) 未収金		<u>29,811,000</u>	

流動資産合計 920,858,608

資産合計 3,313,667,356

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	325,222,671		
企業債合計		325,222,671	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	21,932,184		
引当金合計		21,932,184	
固定負債合計			347,154,855
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,881,000		
企業債合計		49,881,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,352,000		
ロ 法定福利費引当金	269,000		
引当金合計		1,621,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			61,652,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,038,954,966	
(2) 収益化累計額		△752,241,103	
繰延収益合計			286,713,863
負債合計			<u>695,520,718</u>

資本の部

6 資本金			1,408,657,749
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	3,702,488		
ロ 他会計補助金	32,303,840		
ハ 国庫補助金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	150,500,000		
ロ 建設改良積立金	270,057,596		
ハ 当年度未処分利益剰余金	678,286,485		
利益剰余金合計		1,098,844,081	
剰余金合計			1,209,488,889
資本合計			2,618,146,638
負債資本合計			3,313,667,356

会計処理に関する注記

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	9～60年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,946,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額14,026,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として6,448,000円を支給するため、賞与引当金1,352,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,227,000円を支払うため、法定福利費引当金269,000円を取り崩すこととしている。